

所得税と物價 (二・完)

松野賢吾

要目 第一編 序論

- (1) 静態の与件
- (2) 物価水準と貨幣価値
- (3) 租税と物価
- (4) 租税作用の分析に取りての方法論的出发点
- (5) 租税收入使用方法

前号掲載

第二編 本論

- (1) 所得税の価格に及ぼす作用——租税收入が消費財購入の為に支出せらるゝ場合
- (2) 静態に於ける所得税の非転嫁性
- (3) 其他の租税收入使用方法の場合
- (4) 貿易の及ぼす作用
- (5) 賠償金支払
- (6) 租税收入と貨幣の流通速度
- (7) 結論

本号掲載

所得税と物価

(1) 所得税の価格に及ぼす作用

租税収入が消費財購入の爲に支出せらるゝ場合

従来租税の課税を受くる事のなかつた静態的経済に対し、一般所得税がPパーセントの大きさを以て、純所得に対して課せられ、所得収得に際して此の所得税の計算が可能であるものと仮定する。

右の場合、個々の所得者は、購買力をPパーセント丈奪はれ、消費財市場に於て此の程度丈低下したる需要を展開する。従つて国家が其の徴收したる所得税収入を以て、消費財需要者として市場に現はれない限り、凡ての価格は平均Pパーセント丈低下する筈である。此の条件は前に掲げたる租税収入使用方式(a)に該当するのであるが、此の場合、国家は、個人がPパーセントの購買力を剝奪せられて、其の消費を断念したると同一の商品を需要する事が要請せられる。故に均衡は次の事情に依つて、正確に到達せられる。質的並に量的に不変なる商品販売が行はれ、其の個々の商品の価格も亦不変であるとすれば、全物価水準も亦変化しない。假令租税収入の国家に依る支出が従来の需要体系に変化を生ぜしむる場合と雖、生産諸要素の構成に技術上の変化の生じない限りは、(第一編2)を見よ)、同一の結果が齎らされる。則ち売買せられる商品と商品との間に増減を生じ、そして個々の価格に転位を生ずる事があつても、全物価水準は是に依つて影響を受けない。何となれば価格の騰貴と下落とは、第一編に於て述べた様に相互に補正し合うからである。

リツチュルは、個人需要が異なる性質を有する共同需要に変化する場合に生ずべき摩擦を重要視している。(H. Ritschl, Schriften des Vereins für Sozialpolitik, Bd. 172, 1926, Steuerüberwälzung — Aussprache, S. 328, und Derselbe, Theorie der Staatswirtschaft und Besteuerung, 1925, S. 116—117)。慥かに此の摩擦は大なる攪乱を生ぜしめる場合があるであろうけれ共、乍然結局に於ては均衡状態の実現せられ得るものである事を考える時は、此の摩擦乃至攪乱は之を無視する事が出来る。個人需要より共同需要に変化したる当初に於ては、明かに物価水準は変化——恐らく上昇の方向に——するであろう。生産が新なる需要状態に完全に適合せざる限り、需要の増加したる生産部門に於ては大なる価格騰貴が

現はれ、需要の低下したる生産部門に於ては価格が低下して損失が現はるゝであらう。此の二つの方向への價格上の振幅は、理論的には相殺し合うべき筈であるが、實際に於ては價格騰貴が優勢となるであらう。何となれば損失を受くべき企業は生産を停止すべく、且又従来遊休し來つた生産手段を急速に起用する事は困難であり、斯くして過渡期に於ては生産減少が生ずるであらうからである。

終局的な均衡状態に於ては、全物価水準は変化しないのであるが、價格間の關係は需要の変化に依つて変化を受ける。價格間の關係を考察する場合、其の價格が不変なりや、騰貴するや、低下するやに従つて、商品をつつの型に分類する事が出来る。第一の價格不変なる商品に於ては、個人需要に弾力性無く、其の為に消費者は租税に因る購買力の喪失にも拘はらず、従前と同額の購買力額を支出するか、或は個人消費者の需要低下が国家需要の増加に依つて補填せらるゝかである。第二の價格騰貴する商品に於ては、国家需要の増加の大きさは、個人需要の低下の大きさよりもより大であり、第三の價格低下する商品に於ては、其の反対である。

右の個人需要より共同需要への変化は、消費財の分野内に於て生じたる事を假定したものであつて、消費財の質的組合せを変化せしむるに止まり、消費財の分量の絶対的大さや全生産量に対する消費財分量の割合に変化を生ぜしめるものではない。乍然若し國家が消費財の代りに生産財や前生産物を需要し、其の為に市場に齎せらるゝ所の消費財の分量が減少する時は、事情を異にする。此の場合同時に消費財市場に於ける購買力總額を減少するが故に、消費財の分量と購買力額との減少の大きさが正確に正比例する限りに於ては、消費財の價格水準は何等の影響も受けない事となる。(註)。

註、より正確なる解決は、個々の売買段階を考察する事に依つてのみ達せられ得る。吾等は之を省略し、只此処には、消費財より前生産物への需要変化が売買段階の数を低下せしめる事を指示して置くに止め度い。従つて従来商品の移動の為に拘束せられてゐた貨幣量が自由となり、此の自由となりたる貨幣量は、消費財と前生産物との價格騰貴を生ぜしめる。

(2) 靜態に於ける所得税の非轉嫁性

所得税の少く共一部分は、前転せられ得るものであり、従つて価格騰貴を齎らすとする主張は、一般に行はるゝ所であるが、吾等は斯る主張を更に検討して見ようと思う。転嫁は個々の所得範疇則ち賃銀・企業所得・地代に区分して研究せられており、(v. Meiring, Die Steuerlast in Deutschland, 1926, S. 8) 租税の爲に供給減少が生じ、他方、需要不変であるか、又は少く共相対的に需要減少小であるかに依り、価格騰貴の必然的な場合、転嫁可能性が与えられるものとせられている。

所得税の惹起する所の所得低下は、労働供給の低下を齎らし得るであらうか？ 賃銀のみを以て唯一の所得としてゐる所の個々の労働者は、其の労働供給を縮小し得ない事は明白である。(特見 A. C. Pigou, A Study in Public Finance, 1928, p. 89—90 を見よ)。斯る労働者に取つては、従来の程度に於ける完全労働か、又は完全なる所得喪失か、二者択一の問題が存するのみであるが、毎日の労働過程は伝統的並に技術的に確定しており、継続して行はるゝものである事を考慮する時は、労働供給を恣意的に加減するが如きは、不可能の様に思はれる。殊に前述の議論は自由職業の労働給付に当嵌らざるのみならず、實質的な所得の低下の爲に、却つて労働供給の増加の生ずる事無きやの問題すら提起せられるであらう。各労働者が其の供給する労働給付の分量を自由に加減し得る様な、完全に自由なる労働市場を前提として、実質賃銀の引下げらるゝ場合、労働供給は減少するか、不変であるか、増加するかと云う事を考えねばならない。

個々の賃銀と伝統的労働時間との積としての労働者の全所得が、租税の賦課に依つて肉体的最低生活費以下に低下する時は、必然的に、そして其の他の労働供給機構とは無関係に、供給せらるゝ労働量は正比例的に増加する筈である。此の増加は労働者自らの給付増加又は従来労働市場に現はるゝ事の無かつた家族の労働の新たな供給に依つて生ずる。

最低生活費以上の所得に在つては、事情は著しくより複雑である。一部の労働者は、賃銀を増額して貰い、従つて租税に依つて何等の作用を受くる事無く、従来と同程度の労働を供給し、引上げられたる賃銀を実質所得の増加と考え

るであらう。或は一部の労働者は賃銀引上の影響を受けて、附加的な労働量を供するであらう。斯種労働者は増加したる所得単位の利用を、従来享受し来りたる自由時間の利用よりも、より大であると評価しているのである。或は又一部の労働者は従来よりも、少く労働するであらう。斯種労働者に取つては、不変なる実質所得、又は僅少に上昇する実質所得を収得する場合、自己の自由時間の大である事が、所得の増加よりもより大なる利用を供するのである。

労働供給総量の内、後の二者は、第一の種類の労働者の固定的なる労働供給に對して、補償的作用を及ぼすのであるが、此の補償は事実には完全ではないであらう。右の各種類に屬する労働者の数量と弾力性とに従つて、精確なる中間的狀態よりの背離が現はれるけれ共、此の背離は常に微細なものであると考えられる。何となれば第一並に第二の種類の屬する労働者の供給曲線は、垂直線より著しく背離するものではないからである。(註)。斯く賃銀の大きさに對する労働供給の不変性を是認する時は、賃銀に課せられたる一般所得税の非転嫁性が論結せられ得る。

註、より正確に説明する為には、分析的方法を採る事が必要であるけれ共、之を分析する事は、本稿の範圍外であるから、之を省略する。

企業所得は企業者賃銀と差額地代より成立つものであるが、企業者給付の減少は、限界生産者が企業者賃銀を収得しつゝある限りに於ては、所得税が限界生産者をして生産の縮小又は停止を行はしめる場合、現はれる。乍然此の為に生ずる所の所得喪失の事實は、限界生産者の斯る離脱を防止する。一の限界生産者の離脱に依つて生ずる所の生産不足は、他の限界生産者に取つて、利潤獲得の機会となる。則ち一の限界生産者は経営手段を放棄し、労働者を解雇し、賃銀を引下げるに反し、物価は供給減少の影響を受けて騰貴するが故に、其の他の競争経営は生産を拡張し、結局従前の均衡が再び到達せられるであらう。

同様なる思考過程は、地代にも亦当嵌る。只此場合注意すべき事は、地代は自由競争の存する限り、供給減少に依つては決して回避し得ない所の純然たる差額利潤を示すものである事である。

以上論ずる所に依り、所得税の一般的なる非転嫁性を明かにしたのであるが、此の理論は靜態に取つてのみ当嵌る

事を注意しなければならない。動的前提の下に於ては、直接間接の転嫁の機會が存するであらう。例えば所得税は主として納税者の貯蓄資金より負担せられる事がある。(G. Colm, *Der Einfluss der Steuern auf die internationale Wettbewerbsfähigkeit*, Festgabe für Georg v. Schanz, Bd. I, 1928, S. 139-40, H. Dalton, *Principles of Public Finance*, 1930, p. 36-37)。資金供給の低下は利子率の上昇を齎らし、従つて新投資はより大なる費用を負担せねばならず、新に生産せらるゝ所の商品の価格も亦騰貴するであらう。此の価格騰貴は靜態の場合とは異にして、仮定的に構想せられねばならない。展開せらるゝ所の動態は多くの不確実なる要因を包含するから、正確なる結論に到達する事は困難である。

(3) 其他の租税收入使用方法の場合

(一) 国家は租税收入に依つて、商品購入を行はずして、直接に生産的目的を有しない所の国家の行政的活動の爲に、従来商品生産に従事し來つた労働者を傭入れる事がある。

吾等は生産・賃銀・価格の三者間の關係を一の例に依つて説明しよう。全生産は垂直的に合同している所の多くの株式会社社の掌中に在つて、是等株式会社は利潤を挙げずして活動し、所得は凡て賃銀であると假定する。そして毎日一百人の労働者に対して一千円の賃銀額が支給せられ、此の賃銀額は同時に國民經濟に於ける貨幣流通量を形成するものと假定する。毎日生産せらるゝ商品は、一個に付き一円の価格にて、千単位となるものとする。今、国家は凡ての所得に対し一〇パーセントの租税を課し、此の租税は所得(賃銀)支払に際して、企業者より国家に支払はれる。同時に国家は第一日に收納すべき租税收入を期待して、十人の労働者を生産より引抜いて、此の労働者に対して租税收入を以て俸給を支払う。従つて第一回の租税賦課の日に於て、生産的労働市場に在つては九十人の労働者が、従来百人にて占められたる労働場所に於て働く事となる。他方、企業者は依然として一千円の金員を賃銀支払の爲に保有する。然るに供給せらるゝ労働量は、従來の賃銀を以てすれば九百円を以て雇入れ得る苦であるが、労働供給不足の爲、賃銀は一一・一一円に騰貴して、残存労働者に対して競争が生ずるであらう。此の賃銀の内の一〇パーセント、則ち

合計百円は國家の租稅收入となり、残り九百円は名目的純所得として労働者の手中に残る。今若し國家は收得したる租稅收入を直ちに國民經濟内に支出し、之を受領したる者は同じ日に消費財市場に於て消費財を需要するとすれば、恐らく一〇パーセント減少したる労働者數に依つて生産せられたる九百單位の生産物に對して、一千円の名目的購買力が対応する事になるであらう。従つて生産物の価格は、賃銀の騰貴と正確に比例して、一円より一・一一円に騰貴する筈である。

以上論じたる所を要約すれば、次の如くなる。所得稅に依つて、生産的労働力を公的用途に転位せしむる事は可能となるのであるが、其の為に生産量の比例的減少を生じ、従つて賃銀水準と物価水準も亦、是に伴つて上昇する、と。此の場合租稅の挿入に依つて、貨幣流通の速度に変化を与えられないと云う重要な前提が必要であり、此前提は畢竟、生産的労働に従事する者が所得稅として其の所得を國家に移動すると同時に、公的用途に従事する者が其の所得を消費財市場に支出する事を意味するに外ならない。吾等の所論に於て出發点となるべき此の前提が事實上實現するや否やは、全く計算技術的な問題にして、是に關しては後述する。只此處に重要な事は、企業者より國家に、又國家より公的労働者に對して行はるゝ技術的な支払行為が、(H. Neisser, Der Kreislauf des Geldes, Weltwirtschaftliches Archiv, 33. Bd., S. 367) 若し長時日を必要とする時は、物価は従来の水準の上に停止するものなりや、又は低下するものなりやと云う事はである。

右の様に著しく秩序ある推論を、より複雑なる實際の現象に当嵌める為には、若干の修正を加える必要がある。吾等は一〇パーセントの労働者が生産より引抜かれる場合、生産減少の大きさも亦正確に一〇パーセントであると假定した。乍然實際に於ては、此の生産減少はより小であらう。何となれば凡ての經營は、平等に労働者減少の打撃を受けるものではなく、限界生産者又は限界生産手段のみが打撃を受けるものであり、又他方に於て生産界に残存する者は、より大なる限界收益を以て活動するに至るからである。故に生産減少は生産的労働者數の減少の何割かであり、従つて物価水準の騰貴も亦、右に述べたる程度には達しないであらう。

そして又、凡ての商品の価格は必ずしも平等に騰貴するものではない。賃銀の生産費總額に於て占める割合は、生

産部門に依つて異なるものであるから、賃銀の変動に依つて受くる作用も亦商品に依つて異なり、生産に於て大なる労働量を必要とする商品に於ては、然らざる商品に比して、価格騰貴はより大である筈である。斯る方法に依つて従来の価格間の關係が変化するものとすれば、間接に需要体系も亦影響を受け、生産に於て大なる資本を必要とする商品は、相対的に廉価となり、其の商品に対する需要は増加する。

以上の様な、一方に於ては相対的に騰貴したる賃銀、他方に於ては物的生産手段の休止、従つて生産財の価格低下と云う租税の作用は、生産に於ける一般的資本集約化を勧奨するであらう。技術的過程に於ける斯る変化は、最早動態的なものであり、斯る変化の物価水準に及ぼす所の終局的作用は、より以上に明かにする事は出来ない。只漠然乍らも云い得る事は、生産に於ける資本集約化則ち技術的進歩に依つて、物価水準の低下と云う反対の傾向も惹起せらるゝのであらう事である。

更に考えねばならない事は、国家は賃銀其の他の報償を与えずして、強制的に用役の給付を受ける場合の存する事である。徴兵制度の布かるゝ場合が其の著しき例である。斯る場合、労働力に対する国家の需要は、従来用役給付の購入せられ来つた場所則ち労働市場に現はれる。若し軍人に対し俸給の支払はるゝ時は、其の結果は官吏に対する俸給の支払の場合と異ならない。(註)。

註、コルムは少しく異なつた結果に到達してゐる。(Colm, Der Einfluss der Steuern, a. a. O., S. 123—124)。則ち彼に依れば、軍人に対する俸給の支払の為に所得税を徴収する場合、物価水準は影響を受けないと論結してゐる。斯く結論に差異を生じたのは蓋前提を異にするからである。コルムは国家を通じて行はるゝ所の、企業者より官吏の家計への購買力移動は長時日を要するか、又は貨幣量が商品取引量の減少に比例して減少する事を前提として立論してゐる。是に反して吾等は異つた前提より出発するものであり、又何故に異つた前提より出発するかは、既に述べた如くである。斯る前提の相違よりして、コルムに対するメーリングスの論難 (O. v. Meining, Zur Methode der Lehre von Steuereffekten, Finanzarchiv 46. Jahrg, 1929, S. 530) も亦明かとなるであらう。

以上取扱ひたる租税收入使用の二つの場合の差異は、此処に於て明白となつた訳である。即ち国家が所得税收入を以て消費財を

購入する場合に於ては、国家は社会的生産物に対する要請に依つて、經濟に負担を課する事になる。然るに生産界より労働力を剝奪する場合に於ては、二重の負担が生ずるのである。即ち一方に於ては生産要素たる労働の剝奪に因つて生産量が減少し、他方に於ては国家より給与を受くる者が、既に減少したる社会的生産物に対して其の需要を遂行するのである。

(二)(a) 国家が用役の給付を徴收せずして、官吏の俸給を引上げる時は、物価水準は影響を受けない。從來の消費者の需要が減少し、其の代りに官吏の需要が増加する。商品取引量と物価とは不変である。

(b) 生活扶助料の交付は多くの場合に於て前記(a)の場合に等しい。但扶助料受領者が生産能力を有するにも拘はらず、從來の生産的活動を離脱する場合に於ては、異なる結果となる。則ち此の限度に於ては、労働力が公的用途に転位する場合に等しい。

(c) 生産的補助金。凡ての補助金の内、此処に關係のあるのは、靜態的經濟組織に於て存在し得るもののみであるが、特に国家が經濟的に摩擦ある過程に介入する事を目的として交付せらるゝ補助金と、一定商品の価格引下を目的として交付せらるゝ補助金とが先づ重要である。

例えば一經濟部門に於て、一の企業又は多くの企業が自由競争に於て從來の限界生産者を排除しようとする事態に在る場合、又或は一經濟部門に於て、限界生産者が排除せらるゝ程度に大なる需要變化の現はるゝ場合、国家は此の排除せられんとする限界生産者の保護を必要なりと考え、是に補助金を交付する事があるであらう。

補助金の作用に取つては、交附の方式と基準とが著しく重要である。生産量を斟酌する事なくして、生産者に補助金を交附する時は、生産増加への刺激とはならない。補助金受領者は補助金をば負担を課せられない純利潤と同様に取扱ひ度い為に、損失を生ぜしむる様な生産を成る可く縮小しようとするであらう。従つて此の場合の補助金は前記(a)(b)の場合と同様に、全く消費的な性質を帯びる事になる。

然るに生産量に依つて交附せらるゝ補助金は、商品一個宛の生産費と収益との關係を変化せしめ、従つて一般に生産増加を齎らす。補助金受領者は、独占者の計算方式に従つて、一方に於ては收入則ち一生産單位に付ての価格並に補助金と、他方に於ては生産費と、此二つの要素よりして収益最適度に到達するように、計算を行はねばならない。

又國家は階段率を採用する事に依つて、最大の生産増加を生ずるように補助金を算出する事も出来るであらう。一定商品の生産量は斯くして増加するか、又は補助金の交附なき場合に生じたであらう所の生産減少——例えば需要低下に依つて生ずる生産減少——が少くて済むであらう。

そして所与の假定の下に在つては、物価水準は低下する。一般的には凡ての商品の価格は低下する筈である。何となれば名目的需要は所得税として徴收せられたる金額丈減少し、而かも此の所得税収入は購買力として消費財市場に再び現はるゝ事がないからである。(註)。總ての生産部門に於て生産手段(土地・労働・資本)は遊休するに至り、補助金を受くる生産が之を獲得する。何となれば補助金を受くる生産は、脱落したる需要に相当する金額を收得するに至るからである。

註、故に補助金の場合には、公的役の為に労働力を剝奪せらるゝ場合とは、其の作用に於て全く逆である。私経済の購買力減少に對して、他方、不変なる生産量が存在するから、価格低下が必然的となる。斯くして国内全生産の外国に對する価格上の優位が齎らされる。

(a) 公債の利子支払と償還とは、公債応募を前提とする。公債発行の時点に於ては、物価水準は流動的なる所得より応募せられたか、非流動的なる貯蓄手段より応募せられたかに依つて、異なつた影響を受ける。そして重要な事は、公債収入が生産的目的に支出せらるゝか、不生産的目的に支出せらるゝかである。反之、利子支払又は償還の時点に於ては、凡て是等の要素は与件の星座に配列せられており、従つて所得税の徴收と其の收入の使用方法のみが重要な問題となる。

利子支払と償還とは、其の本質上、甲より乙への購買力転位の一方式である事は、既に補助金の箇所述べた通りである。(註)。購買力は甲より乙に移動し、然かも生産の大さと物価水準とは影響を受ける事はない。精々利子收得者が生産的労働より退く限りに於て、第二次的作用としての影響が現はるゝのみである。則ち生産的労働の減少に依り、生産減少が生じ、物価水準の上昇が齎らされるであらう。

註、ピグーは利子支払を以て、典型的なる移転的経費 (transfer expenditure) と解する (A. C. Pigou, *ibid.*, p. 19-24)。

(c) 外国への貢納金の給付、閉せられたる經濟を前提としては取扱はれ得ないから、國際的な經濟關係の作用が研究せられたる後に之を取扱はねばならない。

(f) 國家の投資的活動、吾等は靜態を前提とするものであるから、此処にも亦動態的現象を除外しなければならぬ。従つて國家が市場的生産者として現はれ得る場合は、從來の生産者中、排除せらる可き生産者をば、強制的に（經營の買收）又は市場經濟上の行為（自由競争）に依つて排除する場合に限られる。例外として考へ得る場合は、國家が市場の為に生産を行うのではなくして、現存の市場經濟的生產が不充分である為、附加的な國家自らの需要の充足の為に生産を行う場合である。此処には斯る特殊の場合は之を除外して、國家が一生産部門の若干の經營を停止せしめたる場合を考察しよう。斯る公用徴收の為に賠償の行はるゝ場合に於ては、租稅收入は經營施設と經營手段の賠償の為に支出せらるべき事は勿論である。如何なる價格を以て此の賠償が行はるゝやと云ふ困難なる問題は本稿の範圍外の事であるから之を措き、國家が投資の目的の為に市場經濟より租稅として徴收したると同一の購買力額が、經營を買收せられたる生産者を通じて、再び市場經濟に支出せられるの事實を注目しよう。此の場合賠償金額が課稅せられたる所得の使用せられたであろう年度と同一の年度に支出せらるゝ限りに於て、物価水準は不變である。

右の場合は、継続的な租稅收入使用に關係ある場合ではなく、一時的な租稅收入使用に關係ある場合である。國家が自己の經營の為に、經常的に、大なる貨幣手段を必要とする時は、價格引下の目的を以て補助金を交附する場合と同一に考へてよい。斯る場合は明かに既に取扱いたる（c）補助金の場合と全く一致し、全物価水準は、前述の理由よりして低下する。

國家の企業者的活動は、差額地代の獲得を目的とする事が出来る。此の場合、物価水準は何等の影響を受けない。何となれば個々の場合、地代は之を國家が收得するや、個人企業者が收得するやは、地代收入の使用方法に差異なき限り、全く重要性なき問題であるからである。

最後に国家が自らの需要の為に生産を行う特殊の場合に就て簡単に述べよう。例えば国家は自己の軍隊の衣服製造の為に繊維工場を経営し、全租税収入を此の工場の経営の為に支出するに至つたと仮定する。此の場合市場経済に於ける物価水準は二つの側より決定せられる。則ち一方に於ては、市場経済の商品量は一定割合丈減少し、国家企業の生産物は市場には現はれない。他方に於ては、所得額は同じ割合丈低下する。是等二つの側は相互に補償し合い、物価水準は最初の出発点と異なる所はない。(註)

註、右の二つの側に於て、減少する商品量の割合と所得額の割合とが同一であると云う事は、容易に明かにする事が出来る。租税収入の金額は繊維工業に於ける生産費を支弁し得る程度に大でなければならぬ。若し市場価格と生産費価格とが一致するものと仮定すれば、国家は同一金額を以て、市場経済に於て自己の需要を充足し得た筈である。

若し公企業に於て、例えば企業者賃銀の節約又は差額地代の排除に因つて、生産費価格を引下げる事に成功するとすれば、課税に因る所得低下は小額にて足り、従つて物価水準は同じ程度に騰貴するであらう。是に反して、若し公企業の生産的活動力が残存する私企業の活動力よりもより小であるとすれば、市場経済的物価水準は低下するであらう。

(4) 貿易の及ぼす作用

以上の論述は次の二つの制限的仮定の下に行われたものである。(イ)、外国貿易なき閉せられたる経済、(ロ)、個人所得に対する租税徴収と同一時期に国家より支出の行わるゝ事、是である。此処には是等の制限を共に撤去して、国民経済を國際的關係の中に置いて論を進めようと思う。此場合に於ても、推論は抽象より出發する。吾等は関税其他の障害のない全く自由なる取引を仮定し、そして貿易差額は、出發時点に於て均衡状態に在る事を仮定する。然らざる支払差額は、説明すべき事態に關係がなく、吾等の研究に取つて重要ではない。

最初に貿易は均衡の状態に在る。換言すれば租税の賦課せらるゝ以前に於ては、吾等の国民経済Aは、一群の商品を外国Bに輸出し、金額に於て同額その他種商品を輸入し來つたものとする。此場合輸出商品と輸入商品との価格は、運賃の差異を不問に附する限り、(註1)、国内と外国に於て一致すべき筈である。価格に差異の現わるゝ限り、直ち

に附加的な輸入又は輸出の流れを生ぜしめ、此流れは反対の方向への金の流れを生ぜしめる。(註2)。畢竟金の配分状態の変更に因つて、「国際商品」(註3)の価格は再び同一水準の上に止まるに至るのである。

註1. 運賃と云ふ障害は、A B 両国が "cfr" を以て輸出する事に依つて除去せられ得る。(A. Marshall, Money, Credit and Commerce, 1923, p. 158)。

註2. 此処には純然たる金本位制又は金塊本位制を前提とする。

註3. 継続的に国際貿易の目的物たる商品を「国際商品」(internationale Güter)と名付ける。(Fausig—Palyi, Theorie der internationalen Wirtschaftsbeziehungen, 1929)。此種商品に對立的なものは国内商品であつて、国内商品は其本質上国内市場に限定せられ、社会的又は経済技術上の理由よりして輸出輸入の可能性が存しないか、又は専ら国内の需要の充足に役立つに過ぎないものである。

租税の作用を分析するに當つては、世界市場に於ける価格形成は、国内租税の価格に及ぼす作用を左右するや、若し左右するとすれば如何なる程度に左右するやの問題が重要である。若し国内の物価水準は変化しないものと仮定する時は、租税は国際貿易の均衡には關係がないと云う事が出来るのであるが、乍然此命題は「租税収入が支出せられても尚国際商品と国内商品との間に需要転位も生産転位も生じない」と云う制限的前提を加えてのみ是認し得る事である。國家が納税者とは異なつて、専ら国内商品を需要するものと仮定する時は、国内商品の価格は騰貴し、国際商品の価格は直ちに低下の傾向を示す。(註)。従て国内産業は外国に對して価格上の優位を保有する事となり、外国産業が輸出に全力を尽しても更に其効果は現われない。貿易差額の均衡はB国よりA国への金の輸入に依つて生じ、結局A国の物価水準の上昇とB国の物価水準の低下とに依つて、国際貿易の新なる均衡が達せられる事となる。

註、凡ての生産部門は收益遞減の法則の下に生産を行ふものと仮定する。

より、正確なる解明の爲には、貨幣側と共に国内の商品取引量の変化を考慮に入れなければならない。此処には次の實例に依つて、發展過程を明かにしよう。

国内に於て最初一經濟年度に次の如く生産せられたるものと仮定する。

国内商品 a 五〇〇単位 一個に付価格一円 合計金額 五〇〇円
 国際商品 b 一〇〇〇単位 一個に付価格一円 合計金額 一〇〇〇円
 国際商品 b の内半数は国内の販売に供せられ、残りの半数は輸出せられ、更に第三の商品 c が五〇〇単位丈、一個に付価格一円を以て輸入せられるものとする。貿易差額は従つて均衡化する事になる。国内の販売高合計は次の通りとなるであらう。

| | | | |
|-----------|------|---|-------|
| a 商品五〇〇単位 | 價格一円 | 計 | 五〇〇円 |
| b 商品五〇〇単位 | 同 | 右 | 五〇〇円 |
| c 商品五〇〇単位 | 同 | 右 | 五〇〇円 |
| 總計一五〇〇単位 | | | 一五〇〇円 |

右の金額は同一經濟年度に於ける所得總額に等しいものと假定する。

一〇パーセントの所得税の課せらるゝ事に依つて、個人需要は右の各市場に於て、各々平均四五〇円に低下する。然るに假定によれば、国家の需要は専ら a 商品に集中するのであるから、a 商品に対する需要は一五〇円の租税收入の大さ丈、大となつて、總計六〇〇円となる。専ら a と b とを生産して、之を販売する所の閉されたる國民經濟に於ては、b より a への生産転位が生ずるであらう事は、既に述べた通りである。今迄 b 商品の一〇〇〇単位が生産せられていたのであるが、一百円の需要低下に相應じて、生産量も九〇〇単位に低下するであらう。然る時は b 商品の価格は、供給の弾力性の如何に依り一円と九十銭の間に於て決定せられ、反之 a 商品の価格は、一円と一円廿銭の間に於て決定せられる事になる。(註)。

國際貿易の影響が加わる時は、生産の変化はより複雑になる。従来 b 商品の五〇〇単位が五百円の価格にて輸出せられたのであるが、今や輸出の大さは此程度を越えるに至るであらう。何となれば b 商品の価格の低下は附加的輸出を可能ならしめるに至るからである。此理由よりして、生産手段が直ちに a 商品の生産の為に移動すると速断する事は出来ない事になる。他方、なる輸入商品に対しては、假定に依り、一個一円の価格にて四五〇単位の需要が存するに過ぎない。此構想に依れば、貿易差額は五十円以上のプラスとなり、此金額は

外国よりの金の提供に依つてのみ支払われ得る事となる。

註、a 商品とb 商品との価格の上部限界と下部限界とは、次の如くなる。

b 商品に於て

一円 \parallel 絶對的に弾力性ある供給の場合の上部限界（水平線的なる供給曲線）

九十銭 \parallel 絶對的に弾力性なき供給の場合の下部限界（垂直線的なる供給曲線）

a 商品に於ては右と逆である。

終局的な均衡状態を考えんに、B 国に於ては、一方、貨幣手段の流出の為に生産費水準は低下し、他方、A 国に於ける販売の減少に依り生産の大きさが縮小すると云う事情の為にA 国のc 商品輸入量は低下し、c 商品の世界市場に於ける価格は低下する。如何なる程度にc 商品の輸入が低下すべきかは、供給の弾力性と需要の弾力性並に金の分量の及ぼす作用を知つてのみ決定せられ得る。乍然A 国に輸入せらるるc 商品の分量は、四五〇単位と五〇〇単位との間に存する。

b 商品の価格は殆んど不変である。何となれば二つの傾向が互に補償し合うからである。即ち前述の如く、B 国の購買力は低下し、是に對しA 国の生活費水準の上昇に基く相對的な物価騰貴が反對の方向に作用する。凡ての場合に於て、b 商品とc 商品との間に自ら生ずる交換關係は、A 国が其輸出商品bの一單位に對してc 商品の一單位よりもより多くを受取る様な方式にて、b 商品の有利の方向に向う筈である。（従來の交換關係は一對一であつたのであるが）。斯くしてA 国に於ける国内の取引量は増加する。乍然他方に於ては、金の流入の為に、A 国に於ける流通手段の分量も亦増加し、此為に物価騰貴の傾向が生ずる。貨幣流入量は大きくあり、其結果差引して此場合貨幣側が有力に作用し、A 国の生産費水準は上昇し、B 国にては低下する。従つて結局A 国の物価水準も亦上昇するであろう。――仮令此上昇の程度は貨幣手段の増加の程度には達しないにしても。（註）。

註、從來吾等は取扱はるゝ所のaよりcに至る凡ての商品は、直ちに消費に供せられ得るが如き精製品である事を前提し來つた。此結論は、貨幣流通量を考慮に入れて僅少な修正を加へる時は、原料と精製品との國際的交換にも当嵌める事が出来る。此場合考慮に入る可き事は、前生産物の價格の騰貴する場合、價格のより大となる精製品の通過すべき販売段階の數に應じて、相對的により大なる貨幣量が要求せられる事である。従つて国内の價格的差異を必要なる程度に惹起する為には、金の移動量は増加するであらう。

次に吾等は國家が其租稅收入金額を以て、國際商品を需要する場合を考察しよう。此國際商品は外國の競争の下に於て国内に於て生産せらるゝか、又は外國より輸入せられるかであると假定する。

國家の需要の為に、国内の生産物の價格は騰貴し、從來不利なる状態に在つた所の生産は此需要の充足の爲の生産に向うであらう。乍然此場合注意すべき事は、b商品の價格形成は、自由競争の下に於て、世界市場の物価水準に關聯する事である。従つて附加的な需要は、僅かに其一部分のみが国内に依つて充足せられ、其残りは外國よりの輸入増加に依つて——外國が國際競争に於て、A國の物価騰貴より獲得する所の優越の程度に應じて——充足せられる。斯る輸入増加は僅かに其一部分のみが輸出増加に依つて補償せられ得るに過ぎずして、貿易差額の均衡の爲には、金の移動が必然的である。終局的なる均衡状態に於ては、A國に於ては、取引量の減少に伴い、貨幣量が減少する。是に類似する場合に關して前に解明した様に、此場合に於ても亦、貨幣側の影響が強勢となり、物価水準は低下する。換言すれば国内商品aの價格低下に因つて、物価水準は低下する。

右と同様な推論は、假令世界市場價格が從來の水準を越える場合と雖、國家の需要が国内に於ては生産せられない様な輸入商品に向う場合に適用する事が出来る。貿易支払差額のマイナスは、從來認められたる程度を越えて増加し、金の流出は増加し、商品取引量は從來よりも更に低下するであらう。(註)。

註、序に國家の需要が、国内にて独占的に生産せられ、そして国内並に世界市場の双方にて販売せらるゝ様な商品に向ふ特殊の場合を考えて見よう。需要の増加の爲、独占者は價格の引上をなすに至るであらうが、此場合考えねばならない事は、此價格引上が国内市場に対してのみ行はるゝか、或は同時に外國への販売に対しても行はるゝかである。一定の條件の下に在つては、国内

価格のみを引上げ、世界市場に対しては従来の価格を以て供給する方が、独占者に取つて有利である。此場合に於ては、国際貿易の均衡は従来通り維持せられる。A 国内に於ては、取引量は変化する事無く、物価水準のみが上昇するであらう。

若し独占者が独占商品の外国市場に於ける価格を引上げる時は、需要に弾力性ある事を前提とする限りに於て、利益の減少が生ずるであらう。貿易差額はA 国に取つてマイナスとなる。其他の結果は前述の解明より知る事が出来る。

幼稚産業保護と云う見地より行わるゝ国家の發註政策の重要性は、国家が外国生産者の生産費の上に於ける優越的地位を斟酌せずして、従来輸入せられ來つた商品を国内生産者に生産せしめんとする様な場合に最も良く現われる。斯る場合、従来の輸入商品は国家需要に依つて純然たる国内商品となる。国内商業と国際貿易の受ける作用は既に述べた所であるが、国家需要を充足する所の産業が既に国内に存在するものとして吾等の假定を修正する時は、若干の複雑性が生ずる。乍然此複雑性は適當なる国家の方策に依つて超克する事が出来る。産業が拡張すると共に、外国生産者は生産費上の優越性を獲得する。乍然此場合若し国家が其購入価格を決定するに當り、各国内生産者の生産費に従つて、生産者に依り差別を設けて決定する方法を採るとすれば、生産上不利な立場に在る生産者も、自由なる市場価格を従来の水準以上に上昇せしめる事なくして、そして附加的輸入の機会を外国生産者に与える事なくして、市場取引に加わる事が出来る様になる訳である。

産業保護政策の作用に關する一般的解明は、従来の世界市場価格に対し所得税と同一率の保護関税を想定する事に依つて可能である。斯る保護関税は其作用に於て所得税と全く一致する。他の事情にして同一なる限り、(註、関税は国内消費者の有効需要を、其関税率の程度文引下げる。是は同一の高さの所得税の作用と異なる所はない。但此場合関税又は所得税より生ずる国家収入が、兩租税の場合全く同じ方法を以て支出せらるゝ事を前提とする。此結論は吾等に取つて重要な如くである。何となれば是に依つて国際貿易の受くる影響に關する比較的広汎なる解明は容認せられるからである。

註、「他の事情にして同一なる限り」と云う場合、需要の弾力性が不変である事、即ち租税を控除した残額が不変である事が考えられてゐるのである。従つてPパーセントの関税は、B国の輸出手取金を同様にPパーセント丈低下せしめる事になる。

此処に簡単に考察しようと思ふ事は、A国とB国とに於て異なつた貨幣制度の存する場合、国際貿易の受くる作用如何である。両国に於て紙幣本位制度が存し、此貨幣流通量は不変であつて、國家に依つて統制管理せられてゐるものと仮定しよう。此場合は等二つの經濟領域に取つては、貨幣側の變動は抑制せられており、物価水準は専ら取引量の大きさの變化に依つて左右せられる。

此処にも前掲の數字を例として解明しよう。理解を容易にする爲に、元來國內貨幣と外國貨幣とは一對一の平価の上に在るものと仮定する。國家の需要が國內商品に向う前掲第一の場合に従つて、貿易差額がプラスであるとすれば、A国の貨幣の爲替相場は騰貴する。A国の輸出業者は少く共五〇〇の外國貨幣の單位を收得し、反之、輸入業者はA商品の輸入代金の支払の爲に、四五〇單位を需要する。従つて外國貨幣は本來の爲替相場の十分の九に下落するのである。乍然此爲替相場は何時迄も繼續する訳ではない。何となれば今や輸出商品bの外國に於ける価格は九分の一丈騰貴し、輸入商品cの國內に於ける価格は十分の一丈下落するに至るからである。斯くして貿易差額は終局的な均衡に近づき、より少量のbがA国より輸出せられ、より多量のcがA國に輸入せられる様になり、畢竟、爲替相場は10/10と9/10との間に定まるであらうが、常にA國の爲替相場は従前の平価以上の所に定まる。此場合に於ても、自然の交換關係はA國の有利に動き、A國內の取引量は増加し、従つて其物価水準は結局下落する。

需要が國際商品に転位する場合は、終局的均衡に於て、A國の爲替相場は平価以下の所に止り、國內取引量はbとcとの間の自然の交換關係に依つて減少し、従つて物価水準は上昇するであらう。(註)。

註、物価水準の低下又は上昇は、金本位なりや紙幣本位なりやに依つて、異なる結果を生ずる事、既に論述した通りである。金本位制度の下に於ては、物価騰貴の場合、名目所得が増加し、個人と國家の實際の購買力を上昇する。紙幣本位制度の下に於ては、物価騰貴の場合、名目所得は不変であつて、實際の購買力は従つて低下する。物価下落の場合は、是と反對の結果が生ずる。

(5) 賠償金支払

此処には戦争賠償金の如き貢納的給付が、之を支払う国の物価水準に如何なる作用を及ぼすやの問題を研究する。吾等は此場合に於ても、其為の所得税の賦課が国内の需要従つて物価水準を抑圧すると云う事より出発する。(勿論所得税支払の為に低下したる購買力が、債権国に依つて再び国内に支出せらるゝ場合は、斯る作用は現われない)。理論上是は直ちに生起する筈である。何となれば国内物価水準の低下は、原則として凡ての国際商品に取つて附加的なる輸出に好都合となるからである。此輸出商品の代金は、結局に於て貨幣手段の流動に依つて支払われる事になるのである。乍然斯く国内の物価は下落しても、運賃は依然として世界市場の物価水準に在るものであつて、此運賃は債務国の負担すべきものである。且又賠償金債権国は関税を課し、輸入商品の価格を人為的に引上げるに至るであらう事も考えねばならない。

第二に注目すべき事は、賠償金支払は債務国の生産の転位を生ぜしめる事である。国際商品の生産は、国内商品の生産を犠牲にして拡張せられる。乍然此故に必ずしも生産費の増加が生ずると云う訳ではなく、従つて国内産業の外国に対する競争能力が削減せられる訳ではない。若し国際商品の附加的生産が生産費の引上に依つてのみ可能である時は、前述の金輸送の方法を経過して、名目的物価水準と生産費水準の引下が必然的となるべく、そして結局、国際商品の限界生産費は、(実際の支出は大なるにも拘わらず)、以前の名目的水準迄引下げられるであらう。

尙貨幣側の変化は、流通速度の緩慢化に依つても生起し得る事を斟酌しなければならない。吾等は租税收入の使用は租税徴収の時と同時期に行わるゝ事を前提となし來つたのであるが、賠償金支払過程の實際の事情に取つては、所得者より国庫への租税額の移動・外国債権者への金の流出・終局的に購買力の支出せらるゝ場所への金の移動・国際貿易に於ける貨幣と商品との純經濟的交換と云うが如き技術的過程が必然的に長時日を要する事を考えねばならない。斯る事情に依つて、物価水準の大なる低下が齎らさるゝであらう。

(6) 租税收入と貨幣の流通速度

凡ての租税收入は其本質上、新なる範疇の所得を意味するものにして、静的経済の事件よりして其使用の方法や使用の時期を判定し得るものではない。そして国家需要が其性質上私経済の需要と区別せられ得るものであり、又或程度迄は区別せられねばならない事は、争うの余地はない。(註)。吾等は租税の物価水準に及ぼす作用の全体を判断するに当り、各個々の租税收入の使用方法を区分して、右の事情を斟酌し来つたのであるが、同時に国家が其所得を使用する場合に於ける貨幣流通上の特殊性をも考慮しなければならない。即ち或は典型的なる所得変化を注目し、或は少く共起り得べき特殊の場合の複雑性を明かにしなければならない。

註、国家需要と個人需要との性質上の差異は、就中国家と個人の充足する需要の差異よりして明白にせられ得る。(Krisch, Colm 参照)。

貨幣流通過程を説明する為には、労働者・使用人・企業者・利子收得者等の各所得の変化の時期が重要であるとせられてゐる。所得收得者の種類を異にするに従つて、変化の時期も亦異なる事を明かにして、始めて各所得者集団間の所得転位の問題も、充分に貨幣論的説明が行われ得る。

私経済に取つて所得の使用と出納との構成が重要となると等しく、公経済に取つても重要な要素がある。公経済に於ける所得変化の時期は、先第一に租税徴收時期如何に依存する。例えば労働者は日給に依り賃銀の支払を受け、国家は月毎に所得税を徴收するとすれば、流通速度は緩慢となる。乍然實際に於ては、所得支払時期と租税徴收時期の相違に対しては、大なる期待をかける事は出来ないであらう。

又国庫の出納組織は大なる役割を占める。特に国庫に対する租税額の支払と、租税收入が支出せられて消費せらるゝ領域への終局的移動迄に必要な時間の長短は、大なる重要性を有する。此時間は適當なる金融制度に依つて最低の程度に迄縮小せられ得る。

最後に貨幣の流通速度に取つては、國家發註の週期性が重要である。此週期の長さは、此場合に於ても亦制度的な要素に依存し、(註)、更に又國家發註の「斷続性」に依存する。「斷続性」とは、發註一單位の大きさの程度を云うもので、二つの極端なる例に依つて之を最も良く明かにする事が出来る。即ち第一に國家は食糧を需要する場合があるのであるが、食糧は毎日調達せられ、毎日消費せらるゝものであつて、斷続性小なる場合と云う事が出来る。第二に國家は巨大なる軍艦を注文する場合があるのであるが、之を建造するには数年を必要とするであらう。金融方法のない場合、注文を受けた所の造船所は、若し必要な費用の生ずる毎に継続的に支出を行うものとすれば、其為に、建造に要する費用全額を現金にて準備しなければならないであらう。

註、景氣政策的並に季節政策的見地に從つて、國家の發註を集中せしめる時は、集中する期間長きに從い、大なる準備金を必要とするであらう。

以上の凡ての要因は、質的にのみ解明せられ得るものであるが、物価水準は畢竟決定的に是等の要因に依つて影響を受けるものである。公經濟が金融事情を斟酌して行動すればする程、是等要因より受くる影響は量的により、小となる。そして今日公經濟は實際に於て金融事情に考慮を払い、之を利用する事を怠らないものである。

(7) 結 論

吾等は此處に所得税の本質に關して、總括的批判を加えて見よう。以上多くの場合に就て解明し、物価水準の終局的狀態に關し、種々なる結論に到達した。要するに物価水準は個々の場合の構想を異にするに從い、或は不変であり、或は下落し、或は騰貴する。多くの附加的な事件が租税と云う事實に加わらない限り、所得税の作用に關して結論を与える事は出来ない。夫にも拘わらず、所得税の本質は簡単に解明し得られる。則ち國家は所得税に依つて、經濟過程に攪亂又は變化を与える事なくして、換言すれば生産・販売・所得形成・価格形成に少しも影響を及ぼす事なくして、私經濟が市場經濟に於て收得したると同一の方式と同一の時期に於て、社会的生産物の一定部分を取上げ得る

ものである。此意義に於て、所得税は理論上、靜態に於ては經濟外的なる事象であると云わねばならない。所得税は一人の人より他の人へ、例えば補助金として個人間に所得を移動せしめる目的を達する。只社会的生産物への要請を實現する所の人格に差異を生ずるのみである。しかし此差異は純理的には全く重要性なきものである。

補助金以外の其他の租稅收入使用方法の場合は、具體的な結果の招來に就き大なる作用を有するものではあるが、國家の介入に特異なるものと云う事は出来ない。各租稅收入の支出方式に關聯して生ずる現象が、私經濟の購買力支出より生ずる結果と同一種類のものである事に依つても、是を証明することが出来る。可能的なる租稅收入支出の場合に關し吾等の掲げたる体系を省みる時は、租稅收入に依つて國家の投資的活動の齎らるゝ場合を除き、個々の場合、個人の購買力の自由意思的な轉位の生ずる事がわかるであらう。尙國家に因る購買力の支出と、個人に因る所得の消費との異なる所は其大さの上に於ける差異に在るものであつて、依つて生ずべき變化に於ける性質上の差異に在るのではない。(完)